

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
	(2) 【監査報酬の内容等】	27
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
	② 【その他重要な報酬の内容】	27
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
	④ 【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	① 【連結貸借対照表】	29
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	32
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	33
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【注記事項】	36
	【セグメント情報】	53
	【関連情報】	54
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	55
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	55
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	55
	【関連当事者情報】	56
	⑤ 【連結附属明細表】	57
	【社債明細表】	57
	【借入金等明細表】	57
	【資産除去債務明細表】	57
	(2) 【その他】	58

2	【財務諸表等】	59
(1)	【財務諸表】	59
①	【貸借対照表】	59
②	【損益計算書】	61
③	【株主資本等変動計算書】	62
	【注記事項】	64
④	【附属明細表】	69
	【有形固定資産等明細表】	69
	【引当金明細表】	69
(2)	【主な資産及び負債の内容】	69
(3)	【その他】	69
第6	【提出会社の株式事務の概要】	70
第7	【提出会社の参考情報】	71
1	【提出会社の親会社等の情報】	71
2	【その他の参考情報】	71
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第30期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,053,548	1,278,775	1,442,342	1,805,293	2,060,658
経常利益 (千円)	76,824	151,812	173,567	79,559	132,990
当期純利益 (千円)	68,560	222,887	172,917	11,254	112,554
包括利益 (千円)	64,031	226,363	179,903	14,879	104,602
純資産額 (千円)	587,394	810,521	990,223	1,004,973	1,054,088
総資産額 (千円)	905,745	1,093,444	1,315,999	1,435,090	1,984,360
1株当たり純資産額 (円)	53.62	74.58	91.33	92.62	97.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.38	20.73	16.08	1.05	10.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	73.3	74.6	69.4	52.6
自己資本利益率 (%)	12.6	32.3	19.4	1.1	11.0
株価収益率 (倍)	10.3	5.5	14.0	180.0	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,312	160,265	174,594	98,899	87,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,369	△51,529	9,378	17,727	△436,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,553	△47,000	△141	3,296	437,977
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	560,772	623,815	812,536	935,312	1,027,083
従業員数 (人)	74	89	103	138	153
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔25〕	〔30〕	〔35〕	〔65〕	〔57〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	899,865	1,115,789	1,269,341	1,377,313	1,481,474
経常利益 (千円)	66,368	156,909	174,965	98,576	133,148
当期純利益 (千円)	19,032	231,227	179,690	39,880	119,826
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	530,516	762,393	942,847	981,721	1,041,688
総資産額 (千円)	846,049	1,034,220	1,252,755	1,322,797	1,875,843
1株当たり純資産額 (円)	49.33	70.89	87.68	91.30	96.88
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.77	21.50	16.71	3.71	11.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	73.7	75.3	74.2	55.5
自己資本利益率 (%)	3.4	35.8	21.1	4.1	11.8
株価収益率 (倍)	37.3	5.3	13.5	50.9	14.8
配当性向 (%)	—	—	—	134.8	26.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	57 〔23〕	68 〔27〕	78 〔31〕	87 〔39〕	94 〔31〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年6月	クリエイト企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成16年8月	無料求人情報誌「ジョブポスト」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始（現「Jobee（ジョビー）」）。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社FIを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成24年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を開設。
平成24年9月	金沢営業所開設（石川県金沢市）。
平成25年3月	いわき営業所開設（福島県いわき市）。
平成26年1月	連結子会社株式会社ハローコミュニケーションズを株式取得により子会社化。
平成26年8月	ベトナム（ハノイ）に連結子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを設立。
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年10月	連結子会社トラバース株式会社を株式取得により子会社化。
平成27年10月	持分法適用会社株式会社ミュゼキャリアを株式会社ジンコーポレーションと合併にて設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社9社及び持分法適用会社1社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、③伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、④株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、⑤株式会社FI（連結子会社）、⑥モバイル求人株式会社（連結子会社）、⑦PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED（連結子会社）、⑧PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED（連結子会社）、⑨トラバース株式会社（連結子会社）、⑩株式会社ミュゼキャリア（持分法適用会社）の10社が営んでおります。

情報サービス事業では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）及び伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、関東地域において新聞折込求人紙「おしごとハロー」の編集、発行を株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、モバイル求人株式会社（連結子会社）を通じて、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の運営・管理しております。

株式会社FI（連結子会社）では、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」サービスを新潟県、長野県、福島県において提供しております。

トラバース株式会社では、WEB媒体を活用した求人広告代理店を岩手県において展開しております。

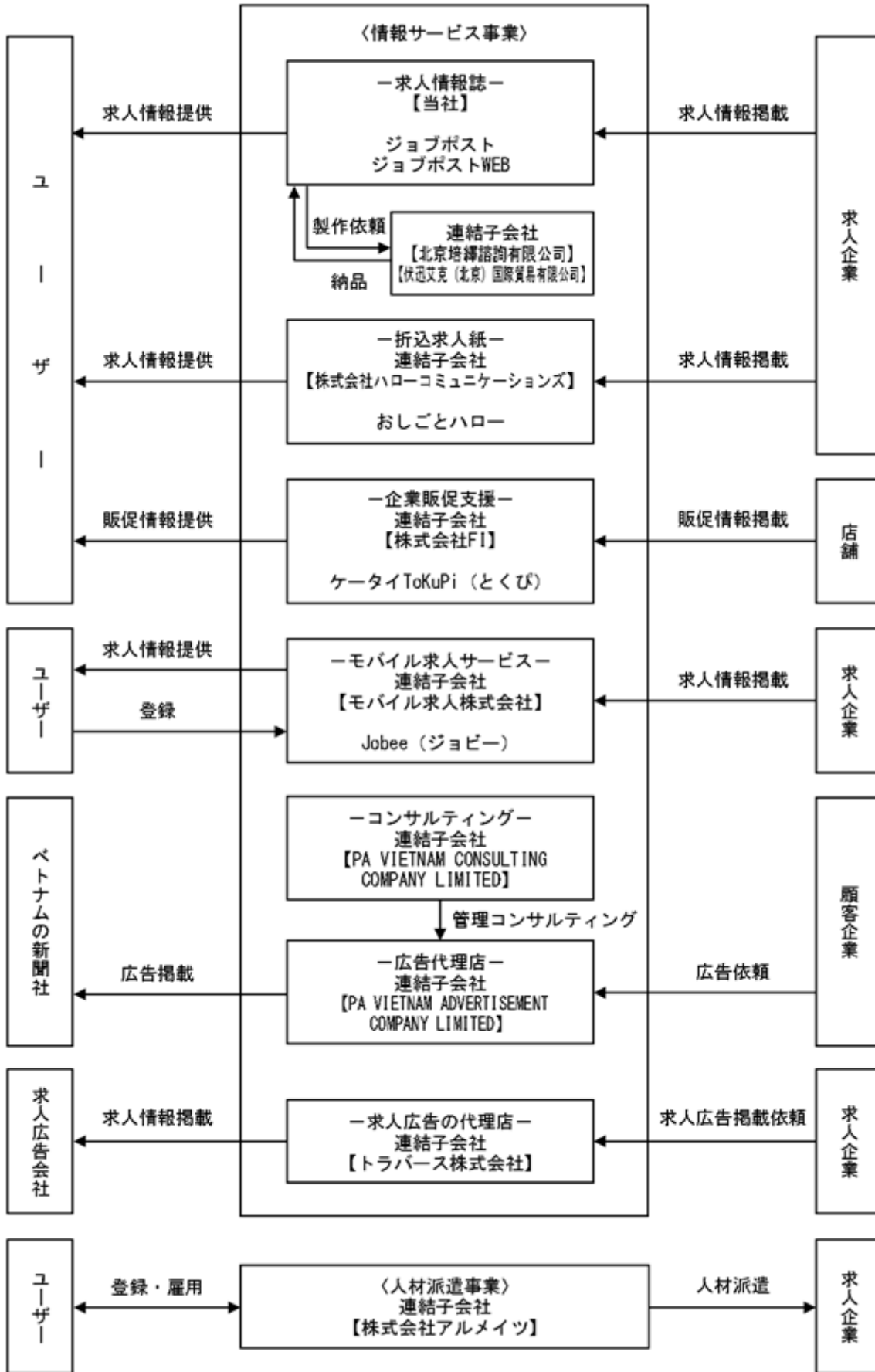
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDは管理コンサルティングをし、PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDはWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務を行っております。

人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県における人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注) 6	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣3名
モバイル求人㈱ (注) 2	東京都文京区	86,087千円	情報サービス事業	82.8	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任3名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
伏迅艾克(北京)国際貿易 有限公司	中華人民共和国	2,250千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
㈱FI	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名 事務所の一部賃貸
㈱ハローコミュニケーションズ (注) 7	千葉県成田市	7,900千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任3名 役員の派遣1名 資金の貸付 債務保証
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED (注) 3	ベトナム共和国	2,130,900千ドン	情報サービス事業	100.0	資金の貸付
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注) 3	ベトナム共和国	400,000千ドン	情報サービス事業	0%	
トラバース㈱ (注) 4	岩手県盛岡市	1,000千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) ㈱ミュゼキャリア (注) 5	東京都文京区	20,000千円	情報サービス事業	50%	役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部転貸
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(25.9)	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、連結子会社といたしました。なお、PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

4. 平成27年10月にトラバース㈱の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5. ㈱ミュゼキャリアは、平成27年10月付で設立し持分法の適用範囲に含めております。

6. ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. (株)ハローコミュニケーションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は50,432千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	333,269千円
	(2) 経常利益	8,694千円
	(3) 当期純利益	7,325千円
	(4) 純資産額	△50,432千円
	(5) 総資産額	56,863千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	143 [55]
人材派遣事業	4 [1]
報告セグメント計	147 [56]
全社（共通）	6 [1]
合計	153 [57]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しておりますが、その主な理由は、情報サービス事業の業容拡大に伴う採用及び子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
94 [31]	35.6歳	5.9年	3,629,995

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	88 [30]
報告セグメント計	88 [30]
全社（共通）	6 [1]
合計	94 [31]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした企業収益改善や雇用情勢の改善がみられるものの、中国経済の鈍化等や米国利上げが輸出環境や金融市場に大きな動揺を招いたことで、景気の先行きに不透明感をもたらしております。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が一部の地域を除き堅調に推移いたしました。また、株式会社ハローコミュニケーションズの新聞折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」は、景況感の改善等により売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,060百万円（前年同期比14.1%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資を実施し、営業利益95百万円（前年同期比97.3%増）、投資有価証券の売却益等により、経常利益132百万円（前年同期比67.2%増）、当期純利益112百万円（前年同期比900.1%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,817百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を提供しております。有効求人倍率の改善が継続する中、商品力強化、営業体制の強化等を行い、各地域での競争力強化と収益基盤の拡大に努めました。

東日本エリアの各地で主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の更なる収益力向上とともに、海外新規事業の収益化を図ってまいります。

参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
①ジョブポスト	雑誌（無料）及びインターネットサイト	東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域エリアの求人情報
②Jobee（ジョビー）	モバイル及びインターネットサイト	全国版の求人情報
③ケータイToKuPi（とくぴ）	モバイル及びインターネットサイト	店舗向け販促支援サービス
④おしごとハロー	新聞折込及びフリーペーパー	千葉、茨城エリアの求人情報

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は243百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

人材サービス業界を取り巻く環境は、有効求人倍率の改善が継続する中、完全失業率は緩やかな改善傾向をたどっており着実に改善しております。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より91百万円増加し、1,027百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132百万円の計上及び法人税等の支払額35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の支出（前年同期は17百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出350百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出105百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の収入（前年同期は3百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による収入299百万円及び社債発行による収入197百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
情報サービス事業 (千円)	1,817,422	15.1
人材派遣事業 (千円)	243,236	7.2
報告セグメント計 (千円)	2,060,658	14.1
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,060,658	14.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 情報サービス事業における課題

情報サービス事業におきましては、無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の収益基盤強化、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトの強化等が課題となります。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の応募実績の更なる拡大が課題となります。

そのため当社グループでは、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図ってまいります。

(2) 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、新規求人数を中心に有効求人倍率が改善してきており、景況感の改善を受けて受注が回復し、タイムリーな派遣人員確保が課題となります。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するためプロモーションを強化し、派遣人員の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

(3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生していませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の無料求人情報誌（ジョブポスト）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の59.9%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,722百万円（前連結会計年度末1,247百万円）となり、475百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金339百万円、有価証券100百万円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、259百万円（前連結会計年度末187百万円）となり、71百万円増加いたしました。その主な要因としては、ソフトウェアの増加等による無形固定資産その他19百万円及び投資有価証券47百万円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、742百万円（前連結会計年度末414百万円）となり、328百万円増加いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金21百万円、短期借入金300百万円及び1年内償還予定の社債30百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、187百万円（前連結会計年度末16百万円）となり、171百万円増加いたしました。その主な要因としては、社債170百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,054百万円（前連結会計年度末1,004百万円）となり、49百万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益112百万円による利益剰余金の増加及び配当金の支払53百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は31,439千円であります。設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

当社株式会社ピーエイでは、増員によるパソコン購入3,257千円、自動組版システム導入に伴う開発費14,240千円、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」のリニューアル開発費8,147千円、販売管理システムの改修費3,150千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	5,175	— (—)	7,157	12,332	16 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 製作統括	3,920	36,038 (292)	83	40,042	11 (7)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国7営業所等	情報サービス事業	事務所等	5,820	271 (11)	123	6,214	67 (23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は27,511千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(注) 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	11	9	4	—	590	615	—
所有株式数 (単元)	—	53	205	3,014	11	—	7,935	11,218	11,800
所有株式数 の割合(%)	—	0.47	1.82	26.86	0.09	—	70.73	100.00	—

(注) 1. 自己株式476,916株は、「個人その他」に476単元及び「単元未満株式」に916株含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は81名です。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	26.22
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	199	1.77
鈴木 智博	石川県金沢市	132	1.17
高木 邦夫	東京都大田区	120	1.06
杉 三郎	福岡県飯塚市	99	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	82	0.73
計	—	8,631	76.85

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,916株(持株比率4.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	10,742	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,742	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式916株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	22,848
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	476,916	—	476,916	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月18日 取締役会決議	32,258	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	121	159	470	270	246
最低(円)	45	65	114	176	141

(注) 最高・最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	207	208	174	184	182	180
最低(円)	192	141	154	157	173	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂 入社 昭和57年 株式会社福島サンケイ広告社 入社 昭和61年 有限会社ピーエイ設立 代表取締役社長 昭和63年 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ 広告有限会社) 専務取締役 平成2年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 平成21年 モバイル求人株式会社 代表取締役社長 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 (現任) 平成26年 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成27年 株式会社ミュゼキャリア 代表取締役(現任)	注3	2,945
取締役	営業統 括本部 長	塩原 宏一	昭和33年10月8日生	昭和57年 株式会社リクルート 入社 平成15年 株式会社LEC東京リーガルマインド 入社 平成16年 株式会社プロキャリア 代表取締役 平成18年 株式会社LEC東京リーガルマインド 取締役 平成19年 同社常務取締役 平成22年 株式会社テレコメディア 入社 営業統括部部長兼新規プロジェクト開発営業 担当 平成24年 株式会社イマジンプラス 入社 人材開発部部 長 平成26年 当社 入社 上席執行役員 平成27年 当社取締役兼営業統括本部長(現任) 平成27年 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成27年 株式会社FI 代表取締役(現任) 平成27年 株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役(現任) 平成27年 株式会社アルメイツ 代表取締役(現任) 平成27年 トラバース株式会社 取締役(現任)	注3	24
取締役	—	中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 日本銀行 入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ 取締役/CF0 平成9年 同社取締役副社長/COO&CF0 平成11年 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 平成13年 同社取締役会長 平成14年 株式会社インフォシーク 取締役 平成16年 当社顧問 平成16年 当社取締役 平成18年 株式会社ネットエイジグループ 監査役 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所 弁護士 平成21年 当社取締役(現任) 平成21年 パラカ株式会社 取締役(現任) 平成25年 econtext ASIA Limited 取締役 平成27年 和田倉門法律事務所 パートナー弁護士(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	倉 嶋 喬	昭和22年6月22日生	昭和46年 株式会社ダイエー 入社 昭和60年 ユニチャーム株式会社 入社 平成10年 ビジョン株式会社 取締役 平成20年 当社顧問 モバイル求人株式会社 監査役 (現任) 平成21年 株式会社FI 監査役 (現任) 平成22年 日本企業開発支援株式会社 取締役 平成25年 株式会社アルメイツ 取締役 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 平成27年 株式会社アルメイツ 監査役 (現任) 平成27年 株式会社ハローコミュニケーションズ 監査役 (現任) 平成27年 当社常勤監査役 (現任) 平成27年 トラバース株式会社 監査役 (現任) 平成27年 株式会社ミュゼキャリア 監査役 (現任)	注 4	20
監査役	—	津 田 哲 男	昭和12年3月18日生	昭和34年 大井証券株式会社 (現みずほ証券株式会社・ 元和光証券株式会社) 入社 平成3年 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 平成5年 同社常務取締役第一営業本部長 平成7年 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店 第二事業法人部長 平成8年 同社専務取締役営業本部長 平成10年 新光投信委託株式会社 (現新光投信株式会社) 代表取締役 平成12年 新光投信株式会社 代表取締役会長 平成13年 当社顧問 平成14年 当社常勤監査役 平成18年 当社監査役 (現任)	注 4	—
監査役	—	松 田 聡	昭和30年3月11日生	昭和52年 駒村経理事務所 入所 昭和55年 税理士登録 昭和58年 松田税理士事務所 開設 (現任) 平成27年 当社監査役 (現任)	注 4	—
計						2,995

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の津田哲男氏、松田聡氏は、社外監査役であります。
3. 取締役3名の任期はいずれも平成28年3月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役3名の任期はいずれも平成27年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、島田直幸氏、粟津有朋氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に「株主の権利保護」、「株主の平等性」、「ステークホルダーとの円滑な関係の構築」、「適時適切な情報開示」、「経営に対する監督機能の強化」を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

① 企業統治の体制

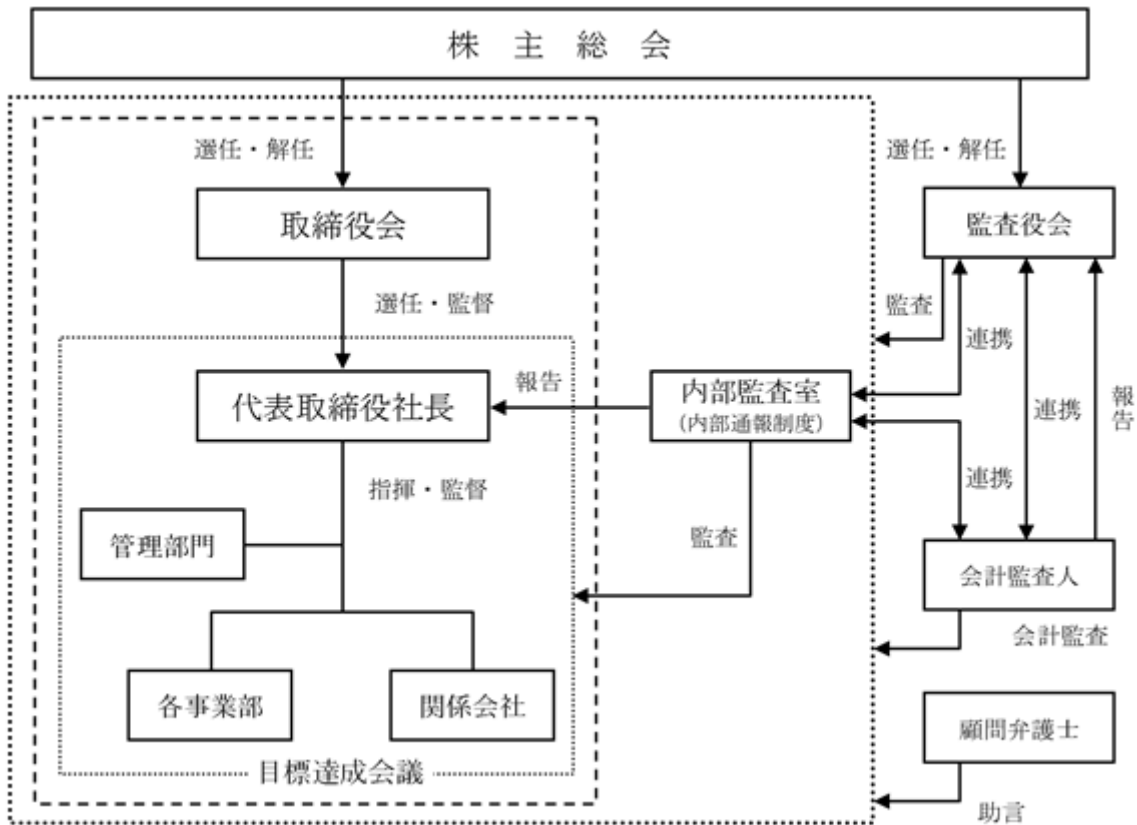
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行なうために執行役員制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、目標達成会議があります。

取締役会は、取締役3名（うち独立役員1名を含む社外取締役1名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

目標達成会議は、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている目標達成会議にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、パラカ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の津田哲男氏は、経営者として豊富な経験を有しており、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に同氏の経験を活かすことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与し、また客観的な視点で取締役の執行状況等の監査が可能であると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等を有する者で、かつ、当社との間に個人的な人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係のない者を選任することを基本的な考え方としております。

また当社は、社外取締役より1名を独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は監査役会において、内部監査室及び会計監査人より、監査計画及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査室及び会計監査人と適宜意見交換を行うことにより、それぞれの監査業務に役立てております。

また社外取締役は、取締役会において、監査役会から監査報告を受けております。加えて、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査室より、リスク管理とコンプライアンス活動の状況について報告を受けております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,750	47,750	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	3,810	3,810	—	—	—	2
社外役員	3,840	3,840	—	—	—	6

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役 年額 1,000,000千円

監査役 年額 100,000千円

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 500千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	4,800	4,800	—	—	—
上記以外の株式	—	35,209	446	11,528	△5,940

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：斎藤昇、土屋光輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,500	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,312	1,374,682
受取手形及び売掛金	158,114	180,678
有価証券	—	100,010
原材料及び貯蔵品	263	350
繰延税金資産	33,947	39,715
その他	23,168	30,955
貸倒引当金	△3,046	△3,460
流動資産合計	1,247,759	1,722,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,847	17,237
土地	36,309	36,309
その他（純額）	11,912	10,353
有形固定資産合計	※162,069	※163,901
無形固定資産		
のれん	21,414	17,673
その他	15,378	35,334
無形固定資産合計	36,793	53,007
投資その他の資産		
投資有価証券	5,300	※252,432
繰延税金資産	2,710	—
退職給付に係る資産	—	646
その他	※283,985	92,244
貸倒引当金	△3,529	△3,141
投資その他の資産合計	88,467	142,182
固定資産合計	187,330	259,091
繰延資産		
社債発行費	—	2,337
繰延資産合計	—	2,337
資産合計	1,435,090	1,984,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,838	80,839
短期借入金	172,000	472,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,128	2,808
未払法人税等	25,951	14,416
その他	152,151	142,655
流動負債合計	414,068	742,720
固定負債		
社債	—	170,000
長期借入金	8,382	3,504
繰延税金負債	—	2,605
退職給付に係る負債	1,539	—
資産除去債務	6,125	11,442
固定負債合計	16,047	187,551
負債合計	430,116	930,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	496,760
利益剰余金	△9,354	99,295
自己株式	△71,312	△71,335
株主資本合計	983,925	1,038,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△6,071
為替換算調整勘定	11,987	11,263
その他の包括利益累計額合計	11,987	5,191
少数株主持分	9,060	10,108
純資産合計	1,004,973	1,054,088
負債純資産合計	1,435,090	1,984,360

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		1,805,293		2,060,658
売上原価		715,795		843,139
売上総利益		1,089,497		1,217,519
販売費及び一般管理費		※1 1,041,042		※1 1,121,892
営業利益		48,455		95,626
営業外収益				
受取利息		479		533
受取配当金		542		465
受取手数料		4,216		10,828
助成金収入		11,855		18,947
投資有価証券売却益		9,679		11,248
受取遅延損害額		※2 4,800		—
その他		1,515		3,047
営業外収益合計		33,089		45,070
営業外費用				
支払利息		1,823		2,131
支払手数料		0		3,698
持分法による投資損失		—		542
その他		161		1,333
営業外費用合計		1,984		7,706
経常利益		79,559		132,990
特別利益				
投資有価証券売却益		3,166		—
特別利益合計		3,166		—
特別損失				
固定資産売却損		※3 72		—
固定資産除却損		※4 1,313		※4 229
特別損失合計		1,386		229
税金等調整前当期純利益		81,340		132,761
法人税、住民税及び事業税		23,184		21,878
過年度法人税等		※5 8,500		—
法人税等調整額		37,472		△451
法人税等合計		69,158		21,426
少数株主損益調整前当期純利益		12,182		111,334
少数株主利益又は少数株主損失(△)		927		△1,219
当期純利益		11,254		112,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,182	111,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	△6,071
為替換算調整勘定	3,573	△660
その他の包括利益合計	※2,697	※△6,731
包括利益	14,879	104,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,952	105,759
少数株主に係る包括利益	927	△1,156

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	550,525	△20,609	△71,183	972,800
当期変動額					
当期純利益			11,254		11,254
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,254	△129	11,125
当期末残高	514,068	550,525	△9,354	△71,312	983,925

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	876	8,413	9,289	8,133	990,223
当期変動額					
当期純利益					11,254
自己株式の取得					△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	3,573	2,697	927	3,624
当期変動額合計	△876	3,573	2,697	927	14,750
当期末残高	—	11,987	11,987	9,060	1,004,973

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	550,525	△9,354	△71,312	983,925
当期変動額					
当期純利益			112,554		112,554
自己株式の取得				△22	△22
剰余金の配当		△53,764			△53,764
連結範囲の変動			△3,904		△3,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△53,764	108,650	△22	54,862
当期末残高	514,068	496,760	99,295	△71,335	1,038,788

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	11,987	11,987	9,060	1,004,973
当期変動額					
当期純利益					112,554
自己株式の取得					△22
剰余金の配当					△53,764
連結範囲の変動					△3,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,071	△724	△6,795	1,047	△5,747
当期変動額合計	△6,071	△724	△6,795	1,047	49,114
当期末残高	△6,071	11,263	5,191	10,108	1,054,088

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,340	132,761
減価償却費	16,040	14,915
のれん償却額	5,353	5,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,736	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,539	△1,539
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	—
受取利息及び受取配当金	△1,021	△998
支払利息	1,823	2,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,846	△11,248
受取遅延損害額	△4,800	—
固定資産売却損益 (△は益)	72	—
固定資産除却損	1,313	229
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,402	△20,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,609	17,941
未払金の増減額 (△は減少)	21,920	△12,273
その他	19,874	△2,173
小計	127,380	124,218
利息及び配当金の受取額	1,037	841
利息の支払額	△1,716	△2,069
法人税等の支払額	△27,801	△35,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,899	87,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△16,912	△5,790
有形固定資産の売却による収入	83	—
無形固定資産の取得による支出	△5,847	△25,648
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△145,141	△105,280
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	176,110	72,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2,115	※21,051
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社出資金の払込による支出	△5,912	—
貸付けによる支出	△200	△14,807
貸付金の回収による収入	19,554	1,282
その他	△6,123	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,727	△436,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,875	299,670
長期借入金の返済による支出	△2,450	△5,868
社債の発行による収入	—	197,575
自己株式の取得による支出	△129	△22
配当金の支払額	—	△53,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,296	437,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,852	△908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,776	87,549
現金及び現金同等物の期首残高	812,536	935,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1,935,312	※1,027,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

モバイル求人(株)

伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司

(株)FI

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったPA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、トラバース(株)は、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ミュゼキャリア

(株)ミュゼキャリアは、新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

税効果会計に関する会計基準

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた161千円は、「支払手数料」0千円、「その他」161千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	76,140千円	75,886千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	9,457千円
投資その他の資産その他 (関係会社出資金)	5,912	－

なお、投資有価証券には、共同支配企業に対する投資9,457千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
役員報酬	74,235千円	65,790千円
給料手当	502,777	538,364
退職給付費用	5,233	4,706
貸倒引当金繰入額	3,514	1,640

※2 受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い收受した無償による役務提供の評価額であります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
その他(有形固定資産)	72千円	－千円
計	72	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,054千円	－千円
その他(有形固定資産)	181	229
その他(無形固定資産)	77	－
計	1,313	229

※5 過年度法人税等は、修正申告に伴う追徴税額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,628千円	6,658千円
組替調整額	△11,042	△12,729
税効果調整前	△1,413	△6,071
税効果額	537	—
その他有価証券評価差額金	△876	△6,071
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,573	△660
その他の包括利益合計	2,697	△6,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式 (注)	476,206	598	—	476,804
合計	476,206	598	—	476,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	資本剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）	476,804	112	—	476,916
合計	476,804	112	—	476,916

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 取締役会	普通株式	32,258	利益剰余金	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,035,312千円	1,374,682千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000	△450,000
預け金	—	2,390
有価証券(FFF)	—	100,010
現金及び現金同等物	935,312	1,027,083

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ハローコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,248千円
固定資産	1,305
のれん	26,768
流動負債	△21,202
固定負債	△19,120
同社株式の取得価額	0
同社現金及び現金同等物	2,115
差引: 同社取得による収入	2,115

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにトラバース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,039千円
のれん	1,697
流動負債	△4,736
同社株式の取得価額	1,000
同社現金及び現金同等物	2,051
差引: 同社取得による収入	1,051

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,035,312	1,035,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	158,114	158,114	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	1,193,426	1,193,426	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,838	59,838	—
(2) 短期借入金	172,000	172,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	12,510	12,244	△265
負債計	244,348	244,083	△265

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,374,682	1,374,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	180,678	180,678	—
(3) 有価証券	100,010	100,010	—
(4) 投資有価証券	37,675	37,675	—
資産計	1,693,046	1,693,046	—
(1) 支払手形及び買掛金	80,839	80,839	—
(2) 短期借入金	472,000	472,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	200,000	199,793	△206
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	6,312	6,212	△99
負債計	759,151	758,845	△306

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	5,300	14,757

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,158	—	—	—
受取手形及び売掛金	158,114	—	—	—
合計	1,193,272	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	180,678	—	—	—
合計	1,554,649	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	172,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,128	4,128	3,558	696	—	—
合計	176,128	4,128	3,558	696	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	50,000
長期借入金	2,808	2,808	696	—	—	—
合計	504,808	32,808	30,696	30,000	30,000	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,300千円）のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,209	41,150	△5,940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	102,475	102,605	△130
	小計	137,685	143,756	△6,071
合計		137,685	143,756	△6,071

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,300千円）及び関連会社株式（連結対照表計上額 9,457千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	169,128	18,785	5,938
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,982	224	225
合計	176,110	19,009	6,163

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	68,652	12,487	958
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,130	—	280
合計	72,782	12,487	1,239

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・モバイル求人(株)・(株)FI・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司・(株)ハローコミュニケーションズ・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・トラバース(株)は退職金制度がありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,736千円	1,539千円
退職給付費用	5,495	5,108
退職給付の支払額	△3,102	△1,079
制度への拠出額	△4,590	△6,215
退職給付に係る資産への振替額	—	646
退職給付に係る負債の期末残高	1,539	—

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	—千円	—千円
退職給付に係る負債からの振替額	—	646
退職給付に係る資産の期末残高	—	646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,325千円	43,186千円
年金資産	△37,785	△43,832
	1,539	△646
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,539	△646
退職給付に係る負債	1,539	—
退職給付に係る資産	—	△646
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,539	△646

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,495円 当連結会計年度5,108円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	163,191千円	127,400千円
減損損失否認	2,096	1,897
投資有価証券評価損否認	5,410	1,671
資産除去債務	2,183	3,737
その他	4,485	5,598
繰延税金資産小計	177,367	140,305
評価性引当額	△139,855	△100,589
繰延税金資産合計	37,511	39,715
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△853	△2,391
その他	—	△213
繰延税金負債合計	△853	△2,605
繰延税金資産(負債)の純額	36,658	37,110

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	33,947千円	39,715千円
固定資産—繰延税金資産	2,710	—
固定負債—繰延税金負債	—	2,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.5
住民税均等割	5.3	2.9
留保金課税	6.4	2.2
評価性引当額の増減	14.2	△31.5
のれん償却額	2.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	2.3
過年度法人税等	10.5	—
海外子会社との税率差異	0.8	2.5
その他	0.3	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0	16.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「海外子会社との税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました1.1%は、「海外子会社との税率差異」0.8%、「その他」0.3%として組替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,923千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハローコミュニケーションズ

事業の内容 求人広告業(新聞折込広告、フリーペーパー発行、Webサイト運営)

(2) 企業結合を行った主な理由

求人情報サービス事業の関東エリアでの収益拡大の強化が期待できるものと考え、同社の株式を全て備忘価額にて取得し子会社化することにいたしました。今後同エリアで積極的に事業展開し、更なる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月7日(みなし企業結合日 平成26年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 備忘価額で取得しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額

26,768千円

(2) 発生原因

主として株式会社ハローコミュニケーションズが求人情報サービス事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,248千円
固定資産	1,305
資産合計	<u>13,554</u>
流動負債	21,202
固定負債	19,120
負債合計	<u>40,322</u>

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トラバース株式会社

事業の内容 求人広告業

(2) 企業結合を行った主な理由

求人情報サービス事業の北東北エリアでの収益拡大の強化が期待できるものと考え、同社の株式を取得し子会社化することいたしました。今後同エリアで積極的に事業展開し、更なる成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000千円
取得原価		1,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

1,697千円

(2) 発生原因

主としてトラバース株式会社が求人情報サービス事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,039千円
資産合計	4,039
流動負債	4,736
負債合計	4,736

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供。
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」の編集発行。
- ③ 店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」の提供。
- ④ スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の運営。
- ⑤ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務。
- ⑥ ベトナムでのWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,578,397	226,896	1,805,293	—	1,805,293	—	1,805,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	—	1,640	—	1,640	△1,640	—
計	1,580,037	226,896	1,806,933	—	1,806,933	△1,640	1,805,293
セグメント利益又は損失(△)	302,878	14,279	317,158	△431	316,726	△268,270	48,455
その他の項目							
減価償却費	15,997	45	16,043	—	16,043	△2	16,040
のれん償却額	5,353	—	5,353	—	5,353	—	5,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△268,270千円には、セグメント間取引消去12,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△2千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,817,422	243,236	2,060,658	—	2,060,658	—	2,060,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	1,800	3,358	—	3,358	△3,358	—
計	1,818,980	245,036	2,064,016	—	2,064,016	△3,358	2,060,658
セグメント利益	328,778	14,936	343,714	—	343,714	△248,087	95,626
その他の項目							
減価償却費	14,904	12	14,917	—	14,917	△2	14,915
のれん償却額	5,438	—	5,438	—	5,438	—	5,438

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△248,087千円には、セグメント間取引消去11,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△2千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,353	—	—	—	5,353
当期末残高	21,414	—	—	—	21,414

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,438	—	—	—	5,438
当期末残高	17,673	—	—	—	17,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	(株)グローバルプランナー	新潟県 新潟市 中央区	25,000	人材サービス業	—	業務提携	資金の返済	19,250	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役社長加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しておりましたが、平成26年9月30日付にて解散しております。
2. 取引条件については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	(株)ピーエイケア	福島県 郡山市	44,000	保育事業	—	業務提携	資金の貸付	10,000	長期貸付金	10,000

- (注) 1. 当社代表取締役社長加藤博敏が議決権100%を間接保有しております。
2. 取引条件については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	92円62銭	97円09銭
1株当たり当期純利益金額	1円05銭	10円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	11,254	112,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	11,254	112,554
期中平均株式数(千株)	10,753	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ピーエイ	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 27. 9. 30	—	200,000 (30,000)	0.4	なし	平成年月日 34. 9. 30
合計	—	—	—	200,000 (30,000)	—	—	—

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,000	472,000	0.64%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,128	2,808	1.95%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,382	3,504	1.95%	平成30年3月
合計	184,510	478,312	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,808	696	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	486,459	988,786	1,520,954	2,060,658
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	37,813	62,262	95,405	132,761
四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,689	46,601	70,390	112,554
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.76	4.33	6.55	10.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.76	1.57	2.21	3.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,795	1,186,824
売掛金	112,123	127,915
有価証券	—	100,010
原材料及び貯蔵品	249	264
前払費用	7,778	7,250
繰延税金資産	33,947	39,715
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	10,000
その他	17,274	38,903
貸倒引当金	△2,751	△3,105
流動資産合計	※11,045,418	※11,507,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,358	14,869
構築物	51	46
工具、器具及び備品	9,485	7,364
土地	36,309	36,309
有形固定資産合計	59,205	58,589
無形固定資産		
ソフトウェア	1,326	12,030
その他	3,936	15,586
無形固定資産合計	5,262	27,617
投資その他の資産		
投資有価証券	5,300	42,975
関係会社株式	83,908	94,908
出資金	206	206
関係会社出資金	39,924	45,373
長期貸付金	—	10,000
関係会社長期貸付金	20,000	22,300
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	211	2,430
破産更生債権等	2,709	1,770
前払年金費用	—	646
長期前払費用	234	182
繰延税金資産	2,710	—
その他	72,405	72,592
貸倒引当金	△2,709	△2,005
投資損失引当金	△11,990	△11,860
投資その他の資産合計	212,910	279,519
固定資産合計	277,378	365,726
繰延資産		
社債発行費	—	2,337
繰延資産合計	—	2,337
資産合計	1,322,797	1,875,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,936	56,921
短期借入金	160,000	460,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	43,353	41,680
未払費用	10,677	11,212
未払法人税等	20,598	9,523
未払消費税等	24,962	20,560
前受金	10,574	6,291
預り金	11,455	15,362
その他	2,849	1,169
流動負債合計	※1 333,409	※1 652,722
固定負債		
社債	—	170,000
繰延税金負債	—	1,932
退職給付引当金	1,539	—
資産除去債務	6,125	9,499
固定負債合計	7,665	181,432
負債合計	341,075	834,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	355,940
資本剰余金合計	550,525	496,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,559	108,266
利益剰余金合計	△11,559	108,266
自己株式	△71,312	△71,335
株主資本合計	981,721	1,047,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,071
評価・換算差額等合計	—	△6,071
純資産合計	981,721	1,041,688
負債純資産合計	1,322,797	1,875,843

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 1,377,313	※1 1,481,474
売上原価	※1 443,021	※1 499,122
売上総利益	934,291	982,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 872,601	※1, ※2 893,891
営業利益	61,689	88,460
営業外収益		
受取利息	607	726
受取配当金	542	465
受取手数料	19,449	22,375
投資有価証券売却益	9,679	11,248
助成金収入	10,455	13,471
投資損失引当金戻入額	—	130
その他	2,338	3,853
営業外収益合計	※1 43,073	※1 52,269
営業外費用		
支払利息	1,324	1,568
社債利息	—	200
社債発行費償却	—	86
支払手数料	0	5,253
為替差損	276	—
貸倒引当金繰入額	—	288
投資損失引当金繰入額	4,580	—
その他	4	183
営業外費用合計	6,186	※1 7,581
経常利益	98,576	133,148
特別利益		
投資有価証券売却益	3,166	—
特別利益合計	3,166	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 72	—
固定資産除却損	※4 652	※4 84
特別損失合計	724	84
税引前当期純利益	101,018	133,064
法人税、住民税及び事業税	16,551	14,362
過年度法人税等	※5 8,500	—
法人税等調整額	36,086	△1,124
法人税等合計	61,138	13,238
当期純利益	39,880	119,826

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△51,439	△51,439	△71,183	941,970
当期変動額								
当期純利益					39,880	39,880		39,880
自己株式の取得							△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	39,880	39,880	△129	39,751
当期末残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△11,559	△11,559	△71,312	981,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	876	942,847
当期変動額			
当期純利益			39,880
自己株式の取得			△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	△876	△876
当期変動額合計	△876	△876	38,874
当期末残高	—	—	981,721

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△11,559	△11,559	△71,312	981,721
当期変動額								
当期純利益					119,826	119,826		119,826
自己株式の取得							△22	△22
剰余金の配当			△53,764	△53,764				△53,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△53,764	△53,764	119,826	119,826	△22	66,038
当期末残高	514,068	140,820	355,940	496,760	108,266	108,266	△71,335	1,047,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	981,721
当期変動額			
当期純利益			119,826
自己株式の取得			△22
剰余金の配当			△53,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,071	△6,071	△6,071
当期変動額合計	△6,071	△6,071	59,967
当期末残高	△6,071	△6,071	1,041,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5千円は、「支払手数料」0千円、「その他」4千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	5,851千円	25,864千円
短期金銭債務	11,303	14,497

2 保証債務

次の連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)ハローコミュニケーションズ	－千円	18,312千円
計	－	18,312

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,810千円	12,703千円
売上原価	58,314	59,260
販売費及び一般管理費	1,357	9,839
営業取引以外の取引による取引高	16,790	18,825

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.7%、当事業年度71.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.3%、当事業年度29.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒損失	653千円	80千円
給料及び手当	471,428	416,848
退職給付費用	5,233	4,706
減価償却費	8,409	9,273
貸倒引当金繰入額	2,629	1,244

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	72千円	－千円
計	72	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	560千円	－千円
工具、器具及び備品	92	84
計	652	84

※5 過年度法人税等は、修正申告に伴う追徴税額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式84,908千円及び関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式83,908千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	112,508千円	70,606千円
関係会社株式評価損否認	28,469	25,769
関係会社出資金評価損否認	11,119	10,065
投資有価証券評価損否認	5,410	1,671
減損損失否認	2,096	1,897
投資損失引当金否認	4,273	3,826
資産除去債務	2,183	3,064
その他	3,410	2,671
繰延税金資産小計	169,470	119,572
評価性引当額	△131,958	△79,856
繰延税金資産合計	37,511	39,715
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△853	△1,719
その他	—	△213
繰延税金負債合計	△853	△1,932
繰延税金資産（負債）の純額	36,658	37,782

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.4
住民税均等割	3.2	2.0
留保金課税	5.1	2.2
評価性引当額の増減	1.0	△32.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	2.3
過年度法人税等	8.4	△0.1
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,923千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	56,199	3,806	—	2,295	60,005	45,136
	構築物	927	—	—	4	927	880
	工具、器具及び備品	35,913	3,761	8,485	5,798	31,188	23,824
	土地	36,309	—	—	—	36,309	—
	計	129,349	7,567	8,485	8,099	128,431	69,841
無形固定資産	ソフトウェア	9,463	12,629	—	1,925	22,092	10,062
	その他	3,936	14,550	2,900	—	15,586	—
	計	13,399	27,179	2,900	1,925	37,679	10,062

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,460	5,110	5,460	5,110
投資損失引当金	11,990	—	130	11,860

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社は、平成28年1月12日をもって、以下のとおり住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第29期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第29期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月31日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書(注)			平成27年4月1日 関東財務局長に提出。
(4)	第1四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第30期第1)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月15日 関東財務局長に提出。
(5)	第2四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第30期第2)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出。
(6)	第3四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第30期第3)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書(注)			平成28年2月18日 関東財務局長に提出。

(注) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年3月28日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。